

2026 年 2 月 6 日

各 位

会 社 名 日本セラミック株式会社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 谷 口 真 一  
(コード：6929 東証プライム)

問 合 せ 先 経 理 部 担 当 執 行 役 員 本 城 圭  
(TEL. 0857-53-3838)

## 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、中期経営計画（2026年12月期～2028年12月期）を決議いたしましたので、お知らせいたします

### 記

1. 対象期間  
2026年12月期～2028年12月期
2. 中期経営計画の位置付け
  - ・持続的なROE成長
  - ・既存事業の拡大と更なる収益性の改善
  - ・将来を見据えた開発の強化
3. 経営数値目標

(単位：百万円)

	2028年度目標
売上高	30,000
営業利益	7,150
営業利益率	23.8%
ROE（自己資本利益率）	12%以上

詳細につきましては、次項以降をご参照ください。

以 上



# 中期経営計画

(2026年～2028年)

2026年2月

日本セラミック株式会社(6929)

# 前中期経営計画の振り返り

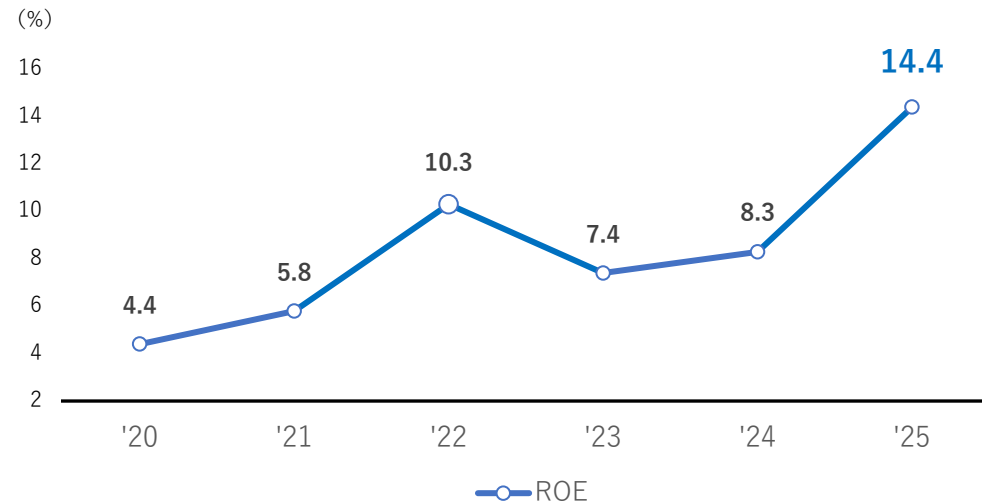


- 売上高 : ADAS向け車載安全センサが堅調に推移したものの、環境対応車向けセンサが中国顧客による現地調達化への方針転換の影響を受けたことや、中国子会社の収用に伴うフェライト事業の終息などにより、計画をやや下回る。
- 営業利益 : 生産効率化の進展、事業・案件の選択と集中などにより採算性が向上し、計画達成。
- 当期純利益 : 営業利益の伸長と中国子会社清算による特別利益の計上などにより、計画達成。

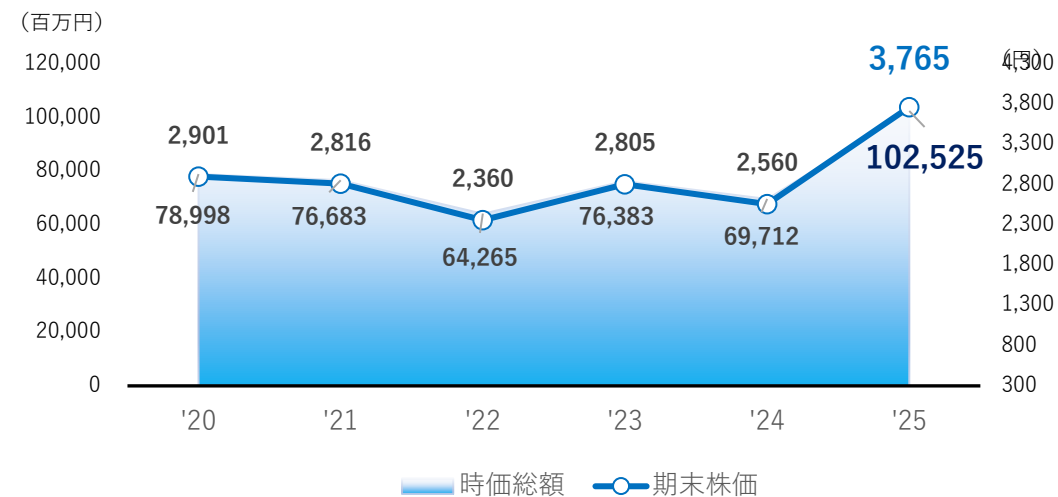
(単位:百万円)	2021年12月期 実績	2022年12月期 実績	2023年12月期 実績	2024年12月期 実績	2025年12月期 実績	2025年12月期 計画 (2024年2月9日公表)	計画比
売上高	21,358	23,258	24,449	25,037	27,325	27,500	△0.6%
営業利益	3,380	4,179	4,574	4,961	6,228	5,500	+13.2%
営業利益率	15.8%	18.0%	18.7%	19.8%	22.8%	20.0%	+2.8pt
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,817	5,022	3,693	4,162	7,004	4,200	+66.8%

# 前中期経営計画の振り返り/その他指標

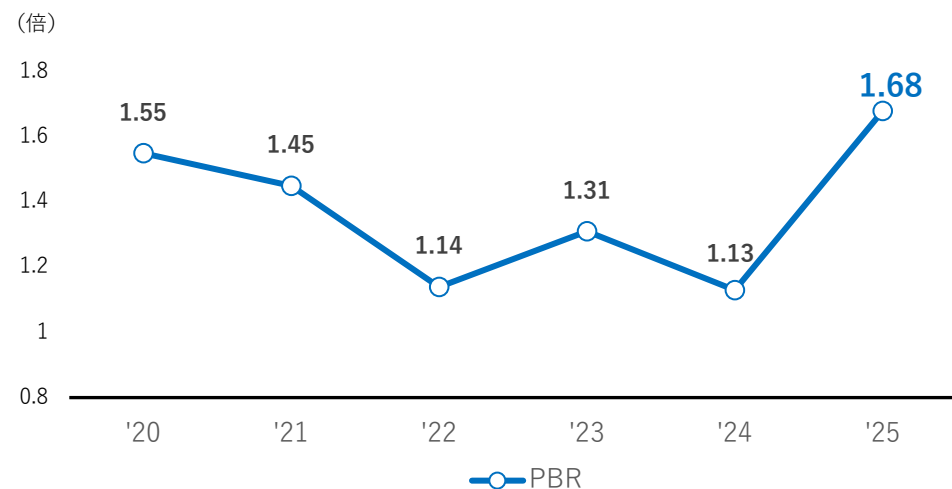
## ROE



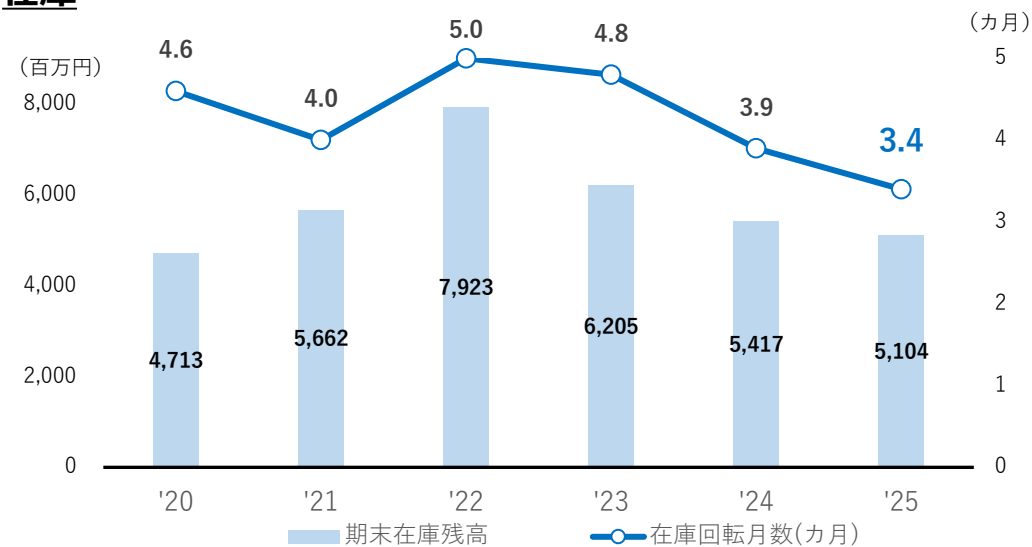
## 株価・時価総額



## PBR



## 在庫



## 2028年業績目標

### ■売上高

(FY2025実績)

273億円 → **300**億円

### ■営業利益

(FY2025実績)

62.3億円 → **71.5**億円

### ■営業利益率

(FY2025実績)

22.8% → **23.8**%

### ■ROE

(FY2025実績)

9.4% → **12**%以上

〔一過性特別利益を除いた  
調整後ROE※  
実績値は14.4%〕

※ 連結子会社であった昆山日セラ電子器材有限公司の清算に伴う関係会社清算益34億円を除いて計算

## 本計画の位置付け

### 持続的なROE成長

事業の収益性改善と資本の効率化を進め、  
持続的なROE成長を目指す

### 既存事業の拡大と更なる収益性の改善

既存事業を成長させつつ、  
自動化・省人化などの生産効率化を推進し  
更なる採算性の底上げを図る

### 将来を見据えた開発の強化

製品の高付加価値化を図るとともに  
新市場開拓、次世代技術の確立に向けた  
開発の強化

## 車載

- ADAS向け安全センサの需要拡大
- 環境対応車向けセンサの市場回復・拡大
- 生産の自動化・省人化の推進による収益性の改善
- 将来の市場開拓、製品の高機能・高付加価値化を見据えた開発の強化

## セキュリティ

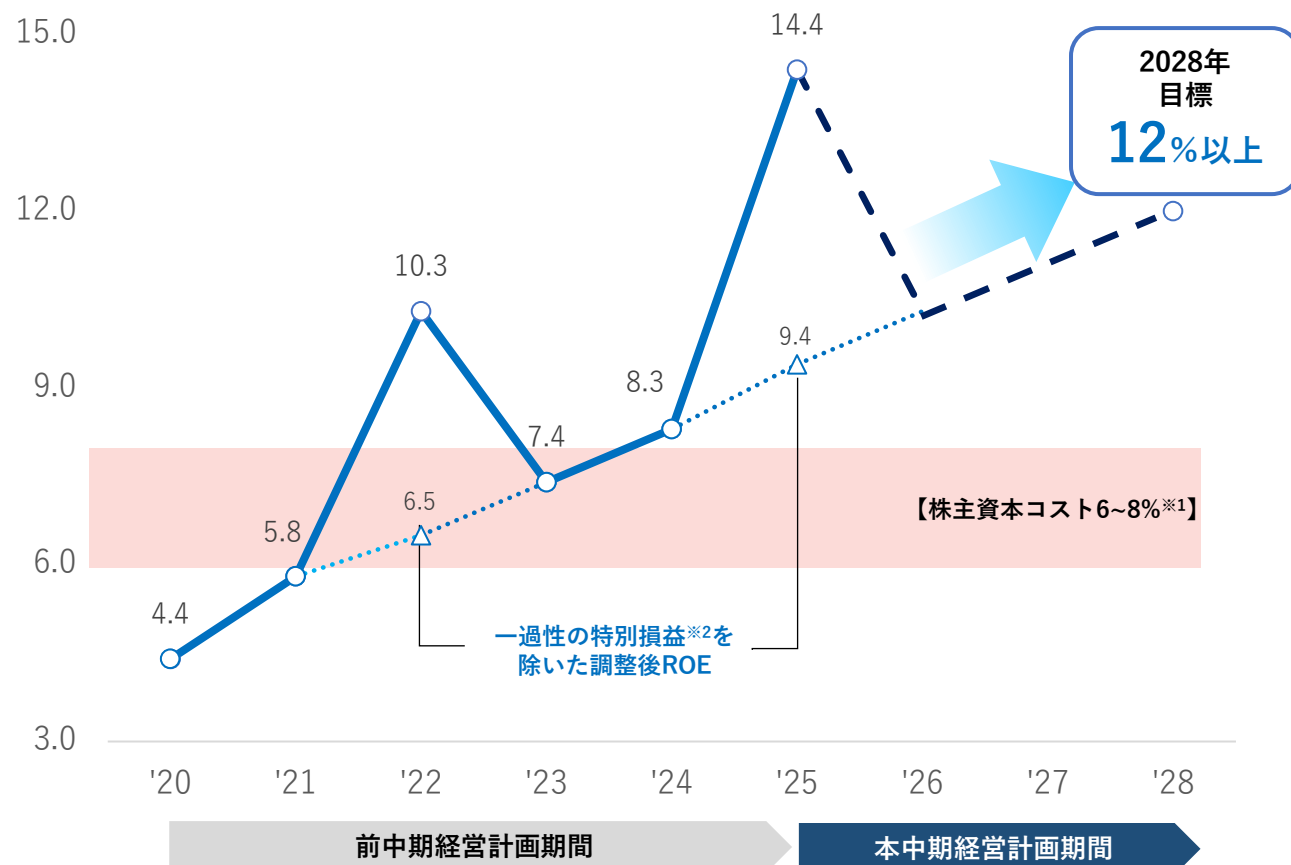
- カメラ・ドアベル向け製品の受注拡大
- シェアの取り込みによる収益基盤拡大
- 新規用途・顧客の開拓

## 照明・家電・その他

- Bluetoothや人感センサ付き照明製品の市場拡大
- 半導体製造装置向け炎センサ製品の市場回復・拡大
- 在庫の適正化によるキャッシュフロー改善

# ROE / 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

## ROE推移



## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

### 現状分析

- ・事業成長と収益性の向上、および積極的な株主還元の実施により、ROEの改善が進展
- ・2025年12月期においては、株主資本コストを上回る水準として目標としていたROE9%を達成
- ・一方で、キャッシュや在庫水準など、資産効率には更なる改善余地あり

### 方針

- ・2028年12月期にROE12%以上を目指す。

### 取組

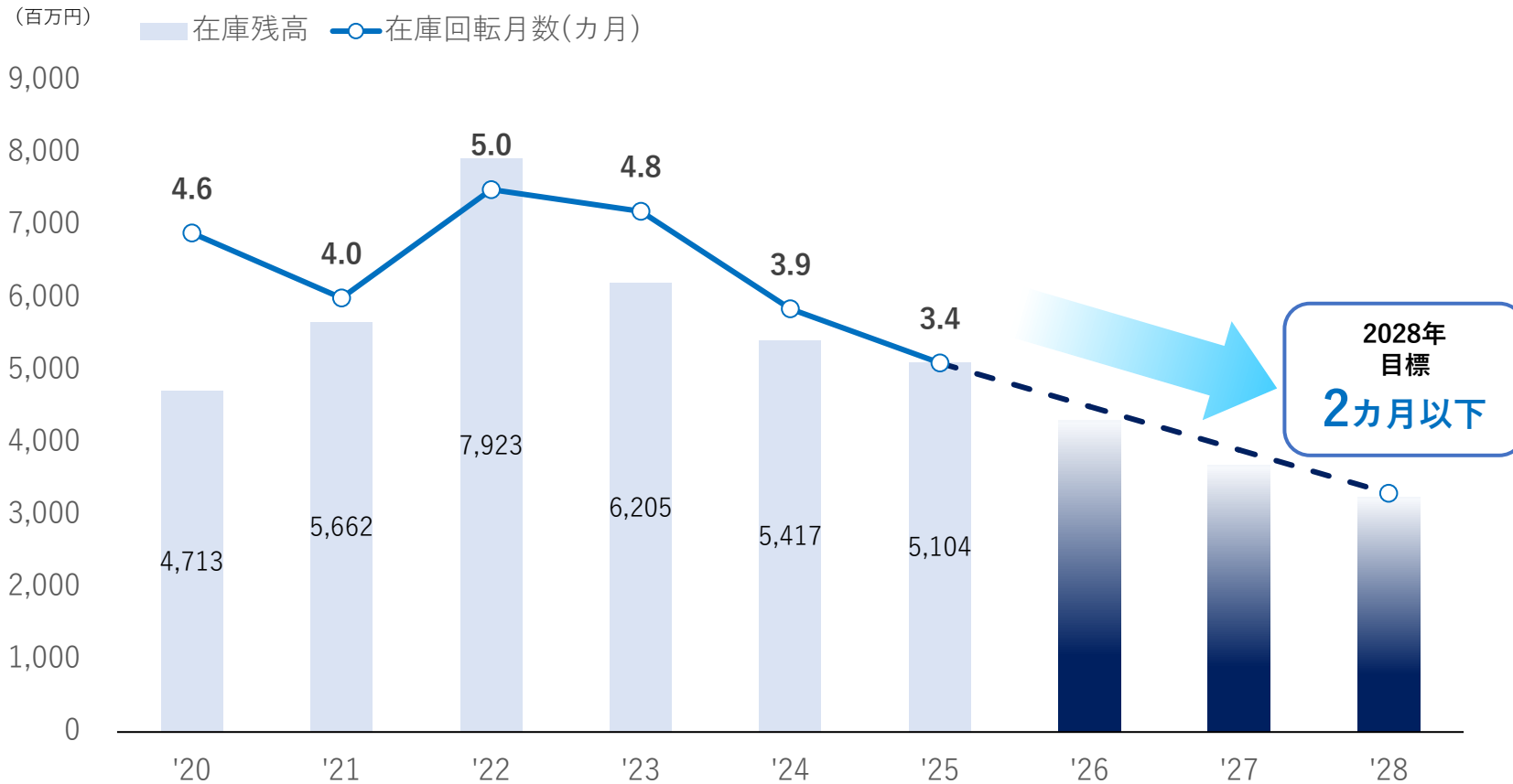
- ・売上拡大と生産の自動化・省人化の推進等による継続的な原価低減
- ・キャッシュの有効活用や在庫も削減等を通じた資産の効率化
- ・資本効率性を重視した事業・案件の選択と集中
- ・安定的かつ機動的な株主還元
- ・IR活動および情報開示の充実

※1 CAPM、および機関投資家等の外部へのヒアリングをもとに、株主資本コストを6~8%程度と想定。

※2 連結子会社であった昆山日セラ電子器材有限公司の収用に伴う特別損益(2022年)、同子会社の清算に伴う特別利益(2025年)を除いた場合のROEを算出。

- コロナ禍及び部材供給逼迫時に積み上がっていた在庫の削減が進展。
- 2028年12月期において、在庫回転月数2カ月（売上原価ベース）を目標に更なる効率化を目指す。

## 在庫推移



### 在庫削減に向けた取り組み

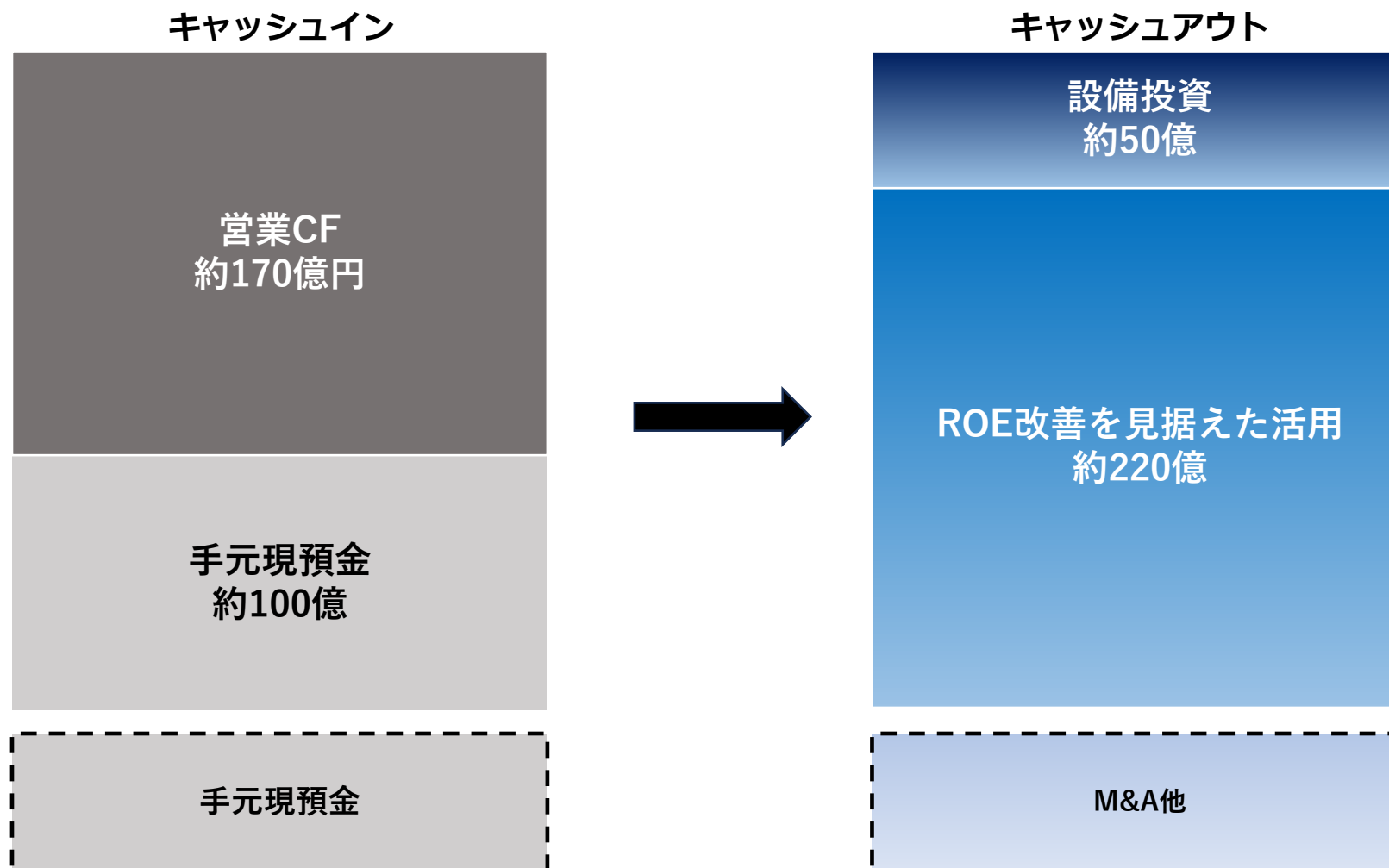
- 部材発注精度の向上
- 部材共通化による管理の効率化
- リードタイムの短縮と、仕掛在庫を滞留させない工程設計
- 在庫の見える化による管理強化
- 情報収集の精度向上による需要予測の高度化



# キャッシュアロケーション

営業CFに加え、手元現預金を活用し、投資および株主還元に配分。資本の効率化を進め、持続的なROE成長を目指す。

## 2026年~2028年キャッシュアロケーション



# フィリピン新工場への投資

2025年11月にフィリピン拠点における新生産棟（建屋）が完成。今後は生産ラインの構築等を進めていく

## 概要

敷地面積	7,742m <sup>2</sup>
延べ床面積	10,761m <sup>2</sup> （従来比+約50%）
構造	鉄筋4階建て
総工費	約20億円

## 新工場の位置づけ

### 増産・開発余地の確保

既存工場におけるスペースが飽和状態であることから、新工場を今後の増産や開発エリアとして活用。

### 製造ラインの整備・最適化

現状、異なるエリアに分散している製品ラインを新工場へに移転・集約。  
生産管理の最適化を図るとともに、既存工場における空きスペースの確保が可能に。

### 自動化・省人化の推進

上記によって確保した既存工場の空きスペースに自動化ラインの新設を計画。  
更なる利益率改善を目指す。

### チャイナリスクへの対応

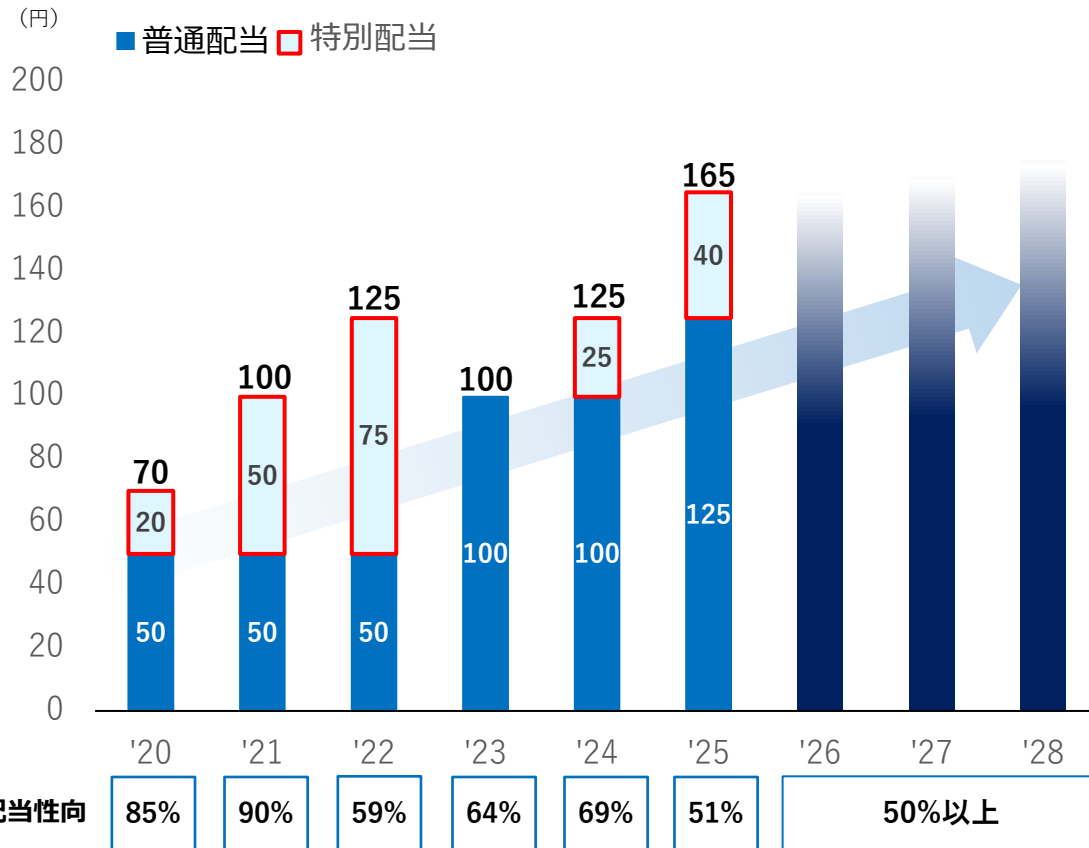
主要拠点のひとつである中国工場に係る地政学的リスクへの対応が可能に。



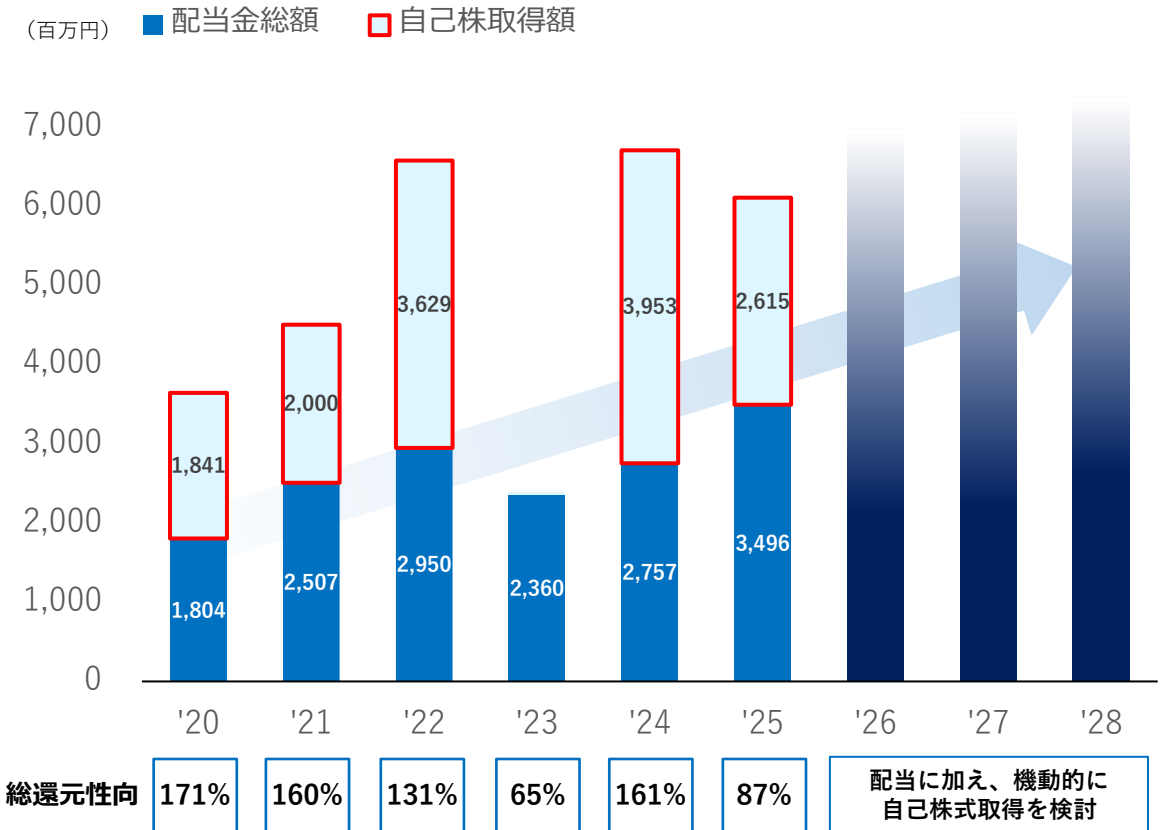
## 株主還元方針

- 持続的なROE成長を見据え、引き続き企業価値向上と株主還元の充実を図る
- 配当は、配当性向50%以上とし、利回りや過去実績等を考慮し決定。  
自己株式取得は、株価や財務状況、市場環境等を勘案し、機動的な実施を検討。

## 配当金



## 株主還元



この資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の全ての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているにすぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、それらの性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これがその原因となりうるリスクや要因は多数あります。

すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて、当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります（尚、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。



日本セラミック株式会社(6929)